

2-A-8.

電機製品の大阪→四国向け共同輸送

<(株)日立物流>

1. 概 要

項 目	内 容
物流共同化のタイプ	同業他社との配送の共同化 同業他社との幹線輸送の共同化
主な対象貨物	電機製品
導入時期	1996 年 4 月
月間取扱貨物量	70 トン／月

2. 背景（実施理由、狙い、導入の経緯）

1) 実施理由

- ・ 物流コストの削減
- ・ 輸配送の効率化
- ・ トラック台数の削減

2) 狙い

- ・ 特積業者への輸送委託が難しい大型品の地方配送

3) 導入の経緯

- ・ 「翌日納品」の条件の下で、輸送物量が少なく2～3t 車でも積載効率50パーセントを下回る地域について、輸送条件の類似する電機メーカー物流会社2社で共同物流を行った。

3. 対策効果

項 目	対 策 効 果 (実施前を 100 とした場合の実施後の数値: 実施後／実施前×100)
輸送コストの対策効果	20%
トラック使用台数の対策効果	30%
トラック台キロの対策効果	30%
燃料使用量(又はCO2 排出量)の対策効果	30% (CO2 12 トン／月)

- ・ A 社及び当社とも、荷主サービスレベルを低下させず、輸送コストを削減できた。(荷主にも還元)

4. 課 題

- ・ 一部の地域のみでの共同配送であること等の理由により、物流センターの共同化にまでは至っていない。